

基本計画

1 計画策定の趣旨

この基本計画は、西東京市基本構想に基づき、その基本理念と将来像を計画的に実現するために、本市における現状を整理するとともに、体系的な施策展開を示すものである。

なお、本計画を基本として、毎年度3年を期間とする実施計画を別に策定し、本計画の実効性を確保します。

3 計画の指標

(1) 人口

本市の人口は微増傾向が続き、この計画の目標年度(平成25年度)における人口は、約19万2千人になると想定します(平成14年3月「西東京市人口推計調査報告書」より)。

年齢3区分ごとの傾向をみると、年少人口(0歳~14歳)においては、平成12年に13割の割合であったものが、平成25年には12.4割となり、やや低下する見通しです。

しかし、その絶対数はほぼ変わらず、全国的に問題とされている子ども数の減少は本市では当面おこらない見通しです。

生産年齢人口(15歳~64歳)についても、平成12年の7割から平成25年には65.5割と5.5ポイントも割合が低下しますが、絶対数ではほぼ横

ら、年少人口(0歳~14歳)においては、平成12年に13割の割合であったものが、平成25年には12.4割となり、やや低下する見通しです。

しかし、その絶対数はほぼ変わらず、全国的に問題とされている子ども数の減少は本市では当面おこらない見通しです。

生産年齢人口(15歳~64歳)についても、平成12年の7割から平成25年には65.5割と5.5ポイントも割合が低下しますが、絶対数ではほぼ横ばいであり、減少傾向にある全国値とは対照的となつていきます。

一方、高齢者人口(65歳以上)は毎年増加すると予想されます。その比率は、平成12年の15.9割から平成25年には22.1割となり、6.2ポイント増加し、その傾向は、今後も続く見込みです。絶対数も1万3千人以上の増加となり、人口増加の傾向は、ほぼ高齢者層の増加であると予想されます。

(2) 財政フレーム

基本計画(平成16年度~25年度)期間中の財政計画は、社会・経済情勢の変化、国や東京都の行財政の動向、本市における財政収支の推移や指標、人口推計などを勘案して推計します。

また、毎年度策定する実施計画において、社会経済環境の変化、行財政制度の変化に応じた改定を行い、財政計画の実効性を確保していきます。

2 計画の期間



文理台公園で

計画期間は、平成16年度から平成25年度までの10年間とします。

なお、平成21年度からの後期5年間の開始にあたっては、社会経済情勢の変化や基本計画事業の評価、新たな市民ニーズなどを踏まえ、改めて見直しをします。

基本構想 (平成25年度を目標年度)

基本計画 (平成16年度~25年度)

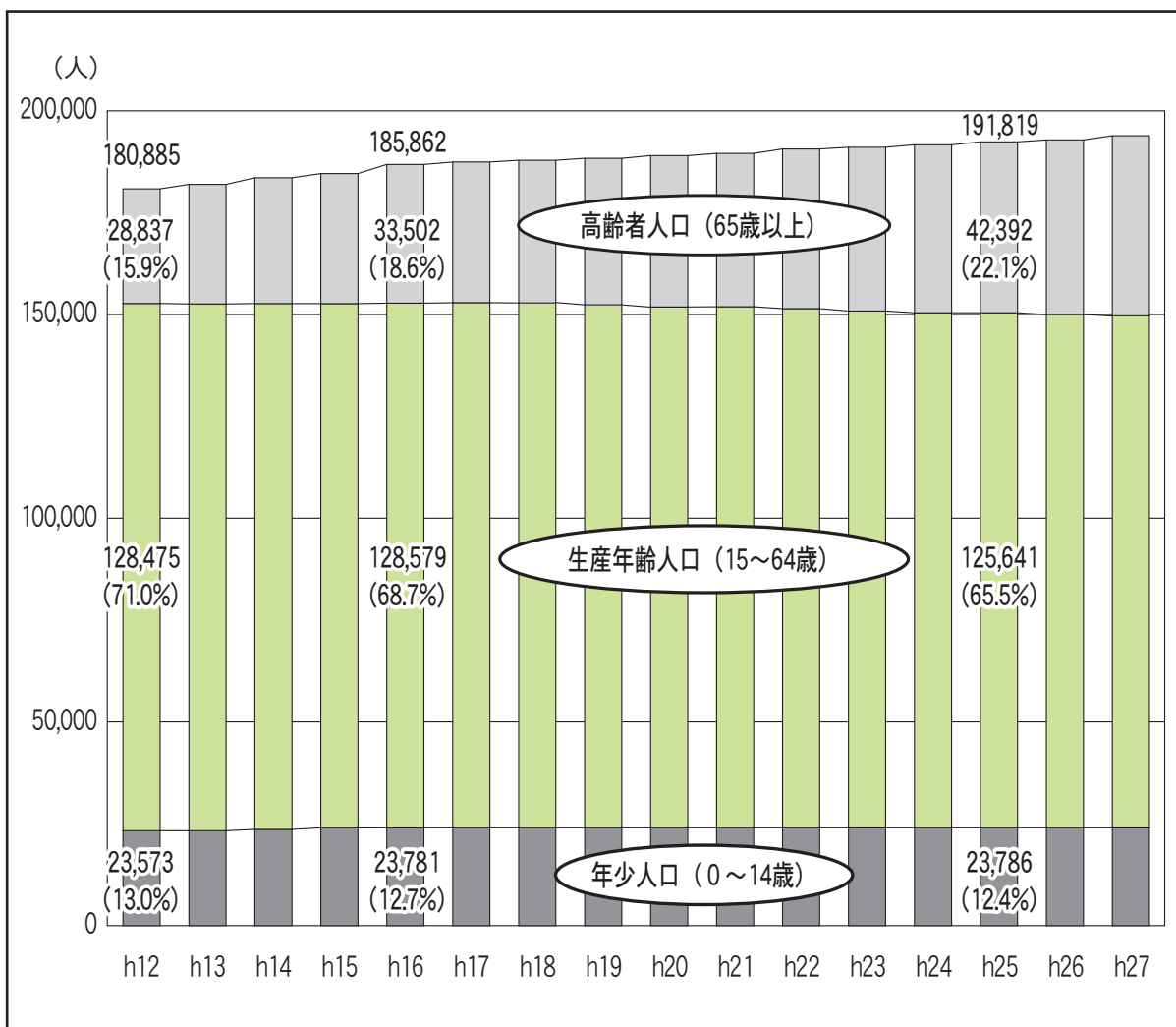
※平成21年度~25年度は改めて見直し

H16.4.1

H21.4.1

H26.3.31

人口グラフ



「西東京市人口推計調査報告書」(平成14年3月)より